

## トピック

# 日本経済再生に向けた取組と経済財政諮問会議～ 財政関係の議論を例に<sup>1</sup>

政策統括官(経済財政運営担当)付  
参事官(総括担当)付政策企画専門職

服部 高明

昨年12月に発足した安倍内閣は、長引くデフレから早期に脱却し、日本経済再生を実現するため、金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略の「三本の矢」を一体的に実行していく方針を打ち出し、経済政策に積極的に取り組んできている。その中で、経済財政諮問会議を再起動させたことは、現政権のマクロ経済政策の中で注目すべき点の1つと言える。

経済財政諮問会議は、2001年の省庁再編時に内閣府に設置され、議長である内閣総理大臣と民間有識者を含む10名の議員で構成されるメンバーが、経済財政政策に関する重要政策について調査審議を行ってきた。この会議での議論を踏まえて、「骨太方針」や予算編成の基本方針など、政府の重要な経済政策の方針が決定されてきたのである。ところが、2009年7月の会議を最後に、諮問会議は言わば休止状態となった。今回の安倍政権では、“経済財政運営の司令塔”として諮問会議を3年半ぶりに復活させたのである。

諮問会議の再開後、本年5月20日の会議で12回を数え、その間、経済財政政策に関する様々な議論を行ってきた。本稿では、諮問会議の議論のうち、特に財政関係の議論を取り上げ紹介することで、日本経済再生に向けた政府の取組と“経済財政運営の司令塔”としての諮問会議の関係について考察したい。

## 1. 緊急経済対策について

財政関係としては、まず、緊急経済対策が挙げられる。この緊急経済対策については、安倍政権発足直後

に、総理から、思い切った規模の対策策定の指示があり、政権発足後わずか半月後の本年1月11日に、景気の底割れを回避し成長戦略につなげていくための政策対応の第一弾として、「日本経済再生に向けた緊急経済対策」が閣議決定された。

この経済再生の第一弾の取組として極めて重要な緊急経済対策について、迅速に決定するだけでなく、迅速かつ着実に実行していくことが重要である。そのため、しっかりとした進捗管理を行っていくことが必要であるとの認識の下、事業の進捗状況について、原則として毎月、諮問会議に報告することとなり、既に3月から5月にかけてそれぞれ1回ずつ報告が行われた。3月調査(本年3月13日調査時点)では、実施済み(民間企業との契約等が行われ、実際に事業が動き出している状況)の事業は調査対象全体の約15%であったが、4月調査(本年4月15日調査時点)では6割超が実施済み、5月調査(本年5月13日時点)では更に各事業が進捗し、約8割が実施済みとなっている、との報告がなされた。

このように、この緊急経済対策については、日本経済再生に向けた重要な取組の1つとして、諮問会議において報告等が行われてきている。

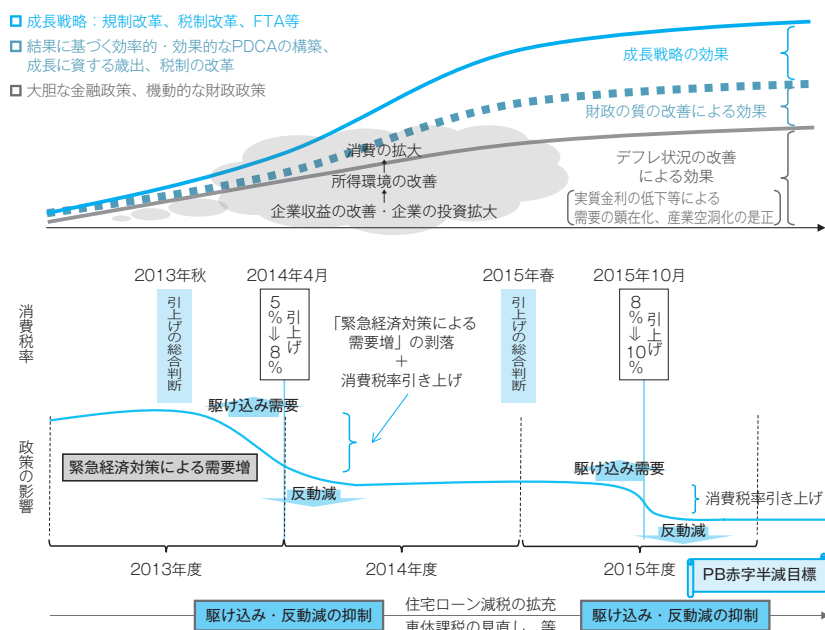
## 2. 経済再生と財政健全化の両立について

こうした大規模な財政支出を伴う緊急経済対策を早期に実行するなど、日本経済再生に向けた取組を行う一方で、経済再生と中長期の財政健全化を両立させることは、昨今国際会議でも議論が行われているが、我が国でも重要な政策課題の1つとなっている。国債に対する信認が揺らげば、長期金利の上昇や、国債費の増加による政策の自由度の低下など、様々な要因を通じて、経済、財政、国民生活に重大な影響が生じかねないからだ。

この点については、諮問会議で幾度か議論がなされているが、平成25年第5回(2月28日)の諮問会議に出された民間有識者議員の提出資料の一部を紹介したい。この資料では、おおよそ以下の点について主張している。

1 本稿の内容や意見は執筆者個人のものであり、必ずしも内閣府の見解を示すものではない。

図表 改革による経済の押し上げ



(上図) 平成25年第5回経済財政諮問会議(2月28日)資料(経済財政運営の基本的な考え方について(有識者議員提出資料))の一部

- ・2013年度については緊急経済対策が実行され、また消費税引き上げ前の駆け込みが起きることもあって、経済にプラスの効果がある。
  - ・一方、2014年度以降は、消費税引き上げの反動減が出てくること、緊急経済対策の効果が剥落することにより、経済が押し下げられる。
  - ・さらに、2015年度に再び消費税の引き上げが予定されており、経済が押し下げられる。
- こうしたことから、日本経済再生と財政健全化の両立のためには、デフレ状況の改善、成長戦略の実行、財政の質の改善により、経済を押し上げていく必要がある。

こうした、短期のみならず中長期を見据えた経済政策の大きな方向性に関する議論も諮問会議で行われている。

またこうした議論も踏まえ、具体的に取り組むべき課題についても、諮問会議で議論されている。例えば、財政の質を高めるため、経済財政運営上、特に重要な分野については、諮問会議がイニシアティブをとって、その取組状況について関係府省から報告を受け、PDCAサイクルを回していく仕組みを作るべき、などといった議論が行われている。

### 3. 終わりに

以上のように、諮問会議では、マクロ経済政策について様々な議論を行ってきており、今回は財政関係の議論について紹介した。また今回は詳細には触れられなかったが、金融政策や雇用政策など、様々なテーマについて関連な議論が行われている。

こうした“経済財政運営の司令塔”としての経済財政諮問会議が再起動したことは、有識者等の優れた識見や知識を活用しつつ、内閣総理大臣のリーダーシップのもとに政府内の様々な分野の経済財政政策の一貫性・整合性を確保するための、継続的な議論の場が復活した、といった点で極めて重要であると考えられる。

今後、年央に取りまとめる予定の経済財政運営に関する基本方針、いわゆる「骨太方針」に向け、諮問会議の議論はより活発になっていくものと思われる。今後の議論に注目していただきたい。

服部 高明 (はっとり たかあき)